

## 諸外国の公的年金の将来見通しにおける経済前提について

- 国により、制度内容、財政見通し期間、積立水準、積立金運用方法等が異なり、様々な経済前提設定がされている。
- 経済前提の設定手法については、情報公開が進んでいるアメリカに関するもの以外は、十分に把握できていないところであるが、総じて過去実績の傾向を基に設定しているように見受けられる。
- 国際機関(EU委員会等)において年金の将来見通しが作成され、その前提についての設定手法が開示されている例がある。

(参考)

	アメリカ 2007年信託基金 報告書	カナダ 第21回レポート・ 2004年12月	イギリス 2000年国民保険基金 長期財政見通し	フランス 2006年3月における 年金の見通し	ドイツ 2005年年金保険 報告書	スウェーデン 2006年年金制度 年次報告書	日本 2004年財政再計算
財政見通し期間	75年間(短期は10年間)	75年間	60年間	概ね45年間	中期は5年間、長期は15年間	75年間	概ね100年間
経済前提 (最終的な数値)	(低、中、高コスト)			(賃金上昇率3とおりに)	(賃金上昇率3とおりに)	(楽観、基準、悲観シナリオ)	(賃金上昇率・運用利回り3とおりに)
物価上昇率	1.8% 2.8% 3.8%	2.7%	2.5%				1.0%
賃金上昇率(名目)					1.5% 2.5% 3.5%		2.5% 2.1% 1.8%
(実質)	1.6% 1.1% 0.6%	1.2%	1.5%(2.0%)	1% 1.8% 2.5%		2% 1.8% 1%	1.5% 1.1% 0.8%
運用利回り(名目)							3.3% 3.2% 3.1%
(実質)	3.6% 2.9% 2.1%	4.1%	3.5%			5.5% 3.25% 1%	2.3% 2.2% 2.1%
積立水準(現時点)	年間支出の3.5倍 (2007年)	年間支出の4倍(2006年)	基礎年金、付加年金ともに賦課方式で運営	基礎的制度、補足的制度ともに賦課方式で運営	年間支出の約0.1倍 (2005年)	年間支出の4.5倍 (2005年)	年間支出(国庫負担除く)の5.2倍(2005年度・厚生年金)
積立金運用方法	全額、非市場性の国債・財務省証券	債券・株式等				債券・株式等	債券・株式等

※ 「運用利回り(実質)」は、「運用利回り(名目)－物価上昇率」である。